

山形県における農業労働力確保の取組について

1. 現状

(1) 雇用の状況（農林業センサス 2020）

- 農業経営体数は減少（16%）しているが、1経営体あたりの経営規模は拡大（3.0ha⇒3.5ha）。
 - 全体の雇用の延べ人日は減少（9%）しているが、1経営体あたりの雇用の延べ日数は増加（597人日⇒695人日）。
- ⇒経営体数の拡大により雇用労働力のニーズが高い。

(2) 生産者・求職者の意向（平成 29 年度アンケート調査結果）

①生産者の意向

- 園芸作物の生産者のうち、90%程度が労働力不足に不安を持ち、アルバイトや臨時雇用により対処したい意向。
- 雇用したい人材は、高齢者、女性、若者の順に多い。未経験者でも受け入れ可能だが、通勤可能な者を求める傾向。

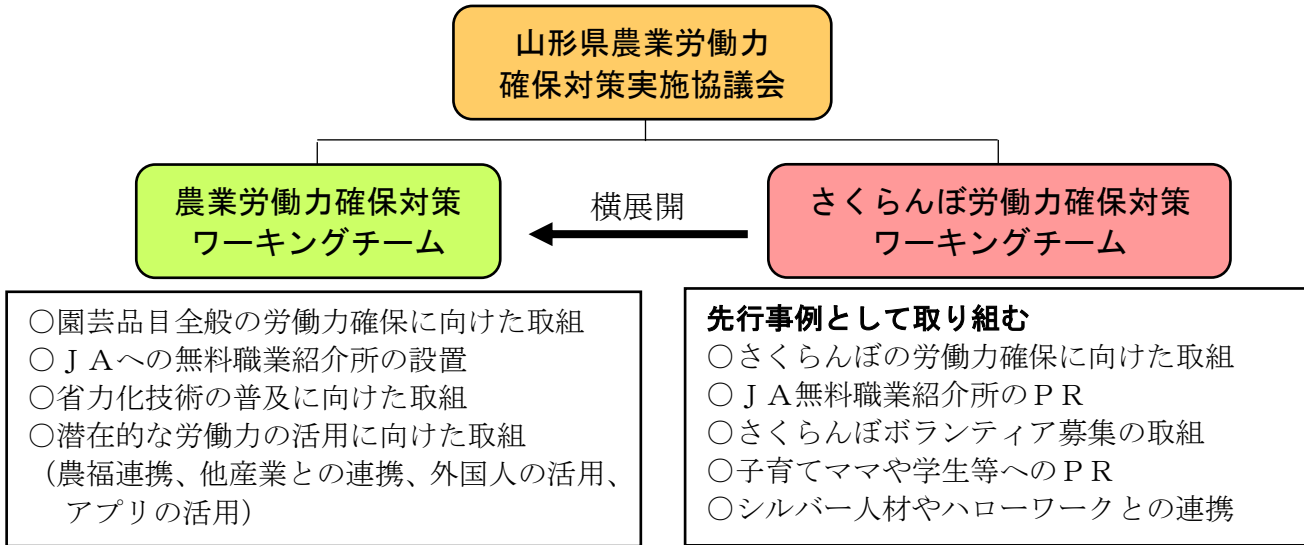
②求職者の意向

- 女性・高齢者・大学生のうち、60%程度が農業アルバイトやボランティアに関心有り。
 - 作目別では、果樹を希望する者が 60%と多く、野菜を希望する者は 30%。
 - また、アルバイト・ボランティアを希望する頻度については、土日祝日を希望する者が 50%と多く、アルバイトでは週 5 日の希望者も 24%と多い。
 - アルバイト・ボランティアを希望する時間帯については、午前のみを希望する者は 26%、午後のみを希望する者は 21%で、終日を希望する者（17%）より多い。
- ⇒女性、高齢者、大学生等の潜在的かつ多様な労働力、更には土日祝日だけ、午前・午後の短期間・短時間の労働力確保の取組が必要。

2. 山形県における取組経過

- 平成 30 年 3 月に「山形県農業労働力確保対策実施協議会」を設立。
 - ・協議会では、主に、子育て中の女性や学生、社会人の副業等、農繁期における短期的な労働力掘り起こしの取組を推進。
- 平成 30 年 5 月に「山形県農福連携プロジェクトチーム」を設立。

3. 取組体制



4. 取組の状況

取組内容		コロナ禍前	協議会の取組内容			
			コロナ禍の影響	アフターコロナ		
従来の取組	ハローワークによる斡旋	県内	→	→	→	
	シルバー人材による労働者派遣	県内	→	→	→	
	JA無料職業紹介所による斡旋	県外	→	→	→	
		県内	→	→	→	
協議会による新たな取組	仙台圏等を対象としたさくらんぼ研修ツアーの実施	県外	→	→	→	
	JAグループ山形求人Webサイトによる労働者の呼び込み	県外	→	→	→	
		県内	→	→	→	
	子育てママの掘り起こし	県内	→	→	→	
	学生ボランティアの受け入れ	県外	潜在的労働力	→	→	→
		県内		→	→	→
	dayworkによる1日農業バイトの推進(副業・若者世代向け)	県外	→	→	→	
	県内	→	→	→		
農福連携の取組促進	県内	→	→	→		
企業と連携した作業受託の試行	県内	→	→	→		

5. 今後の取組方向

- 令和2年度からアプリ(daywork)を活用した労働力確保に向けた体制づくりに取り組み、R3年度から本県でも本格導入。潜在的労働力の掘り起こしと、受入農業者の拡大を推進。
 - 福祉事業所と農業者のマッチングや、指導員・利用者それぞれを対象とした研修会等の取組を推進。
 - 企業と連携した農作業受託の取組も検討・試行。
- ※JA全農山形とJTBとの連携によるモデルが試行されている。